

■勢い増す中国の軍事的脅威

ミサイル防衛から反撃力へ

——日本の戦略の見直しを

東京大学名誉教授

北岡伸一

法政大学教授

森 聡

きたおかしんいち

1948年生まれ。東京大学卒業、同大学院博士課程修了。博士(法学)。東京大学教授、国連大使、国際大学学長など歴任。2015年より国際協力機構(JICA)理事長。

もりさとる

1972年生まれ。京都大学卒業、同大学院法学研究科及び米コロンビア大学法科大学院修了。2001年まで外務省勤務。東京大学大学院博士課程修了。博士(法学)。

日 本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している。

安倍前首相は、退任を前にした二〇二〇年九月十一日の談話において、他国からの攻撃に対する迎撃能力を向上させるだけでは、日本の安全を守るためには不十分ではないかとし、打撃力の必要を示唆した。しかし、その後、議論は深まって

いない。しっかり議論すべきだという人はいるが、そのためには具体的な案が必要である。具体案なしに議論することは時間の浪費でしかない。

本稿は、現下の情勢に鑑み、①日本

中国の猛烈な軍備増強

鮮にとつて最も重要なのは、日本からの巨額の資金の獲得なので、対日攻撃の可能性は低い。さらに、北朝鮮と日本との間には、日中間における尖閣諸島のようなグレーな地域は実質上存在せず、偶発事件が発生して拡大する可能性は低い。

次に反撃力を提唱し、敵基地攻撃という言葉を排除する理由である。日本が攻撃された後で敵基地を攻撃することは、反撃の一部なので、ここでは触れない。問題は、ミサイル発射直前に基地を叩くという意味の敵基地攻撃論であるが、現在のミサイル発射方式や技術を考えれば、事実上不可能である。もし発射直前であるとして先制攻撃に踏み切った場合、相手は日本が先に攻撃したとして国際社会にアピールし、対日攻撃を反撃として正当化するだろう。これを国際社会で論破することは極めて難しい。

中国の軍事能力の向上は目覚ましい。過去一〇年間で軍事予算を約二・四倍増加させ(過去二〇年では一〇倍、三〇年では四四倍)、核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を増強するのみならず、サイバー、電磁波宇宙の領域で急速に能力を強化している。統合運用能力の向上、民間資源の軍事利用、軍事技術の民間利用なども進んでいる。

こうした状況で警戒すべきは、尖閣諸島や台湾をめぐる危機が発生し、中国が武力による解決に及ぶような事態である。中国が日本やアメリカを攻撃対象とする場合には、自衛隊や米軍のネットワーク、重要インフラに対するサイバー攻撃から航空基地や海軍基地に対するミサイル攻撃まで、多様な攻撃手段を行使することになる。

中国の軍事的脅威は多種多様であるが、ミサイル戦力を中心に据えた戦域攻撃能力は近年著しく増強されている。例えば、日本やインド太平洋地域を射程に収める中距離弾道ミサイル(IRBM・MRBM)として、DF-21(最大射程二一五〇キロ)やDF-26(同五〇〇キロ)などを保有している。台湾正面には、短距離弾道ミサイルも大量に配備している。

また、巡航ミサイルについても、H-6爆撃機から発射可能なCJ-20(射程一五〇〇キロ以上)のほか、超音速巡航ミサイルCJ-100/DF-100も保有している。さらに、マッハ五以上で飛翔する極超音速滑空兵器DF-17を二〇一九年の軍事パレードで披露した。航空戦力の面でも、中国はロシア機を模倣した第四世代戦闘機J-11BやJ-16、国産のJ-10戦闘機を量産している